

■評価項目一覧 - 提案要求事項一覧 - (その他業務委託評価用)

黄色セルは自動計算のため入力不要

PMO

評価日
 確認日
 承認日

年
 年
 年

月
 月
 月

日
 日
 日

委託先	
評価者	
確認者	
承認者	

■価格(価格点)

2.採点			
価格点配点	提案価格(万円)	標準金額(万円)	価格点
50			

※価格点＝価格点配点 × (1-提案価格÷標準金額) 小数点以下切り捨て

■内容(技術点)

提案書の目次			基礎点				加 点			
大項目	中項目		小項目	細項目	評価の観点	配点	得点	評価の観点	配点	得点
1 事業の目的、内容、および実施方法										
	1.1	事業目的	・事業の目的が、社団の事業目的と合致していること。			10		・事業を通じて、福島相双地域の状況がどのようになることが期待され、目指すか具体的に記載されているか	15	
	1.2	事業内容	・提案内容が、機構から提示する仕様書4.の業務内容に合致した各業務項目を網羅した内容となっているか。			10		・業務の内容が個別具体的に記載されており、妥当性や実現性を理解／判断しやすい内容となっているか。 ・福島相双地域の置かれた状況、規模などを踏まえて、業務内容が具体的にカスタマイズされているか。 ・業務の中で機構に対して提示するアウトプットの内容やイメージが、具体的であるか。	20	
	1.3	事業実施方法	・提案内容が機構から提示する仕様書に定める業務目的・業務内容の各項目に沿った具体的な業務実施方法と			10		・課題を解決する、または目指すゴールを達成するための方法、アプローチ、ステップなどが具体的であるか。 ・課題解決やゴール達成に向けた新たな取り組みや仕組みを立案し、機構に定着させるためのアイデアや仕掛けが見られるか。 ・業務の品質向上や効率化を図るためのアイデアや仕掛けがみられるか。 ・支援する中でリスクを事前に抽出し対策を打てる仕組みが構築されているか。	20	
2 事業実施計画										
	2.1	事業実施計画	・提案する業務実施計画が、仕様書各項目と合致して以下の内容を網羅した内容となっているか。 ―募集要項内の業務開始時期・期間と合致しているか。 ―作業内容ごとの実施期間とマイルストーン、報告時期（必要な場合）が記載されているか。 ―業務実施計画に、妥当であることの根拠（人員・手順等）が具体的に示されているか。 ―業務実施手順について、効率的に実施するための工夫が示されているか。			5		・将来計画を見据えた戦略策定、マネジメントがあるか。 ・計画を実行する上で必要な既存システムの活用、新システム開発、データ解析、運用方法を機構職員のリソースレベルに合わせて共有するしくみが構築されていると共に、業務サポートについての具体的な記載があるか。 例1：作業マニュアルを作成する。 例2：判断事例のパターン表を作成する。	10	
3 事業実施体制										
	3.1	事業実施体制・役割分担	・事業の実施体制図及び役割が、提案する事業内容、実施方法と整合しているか。 ―要員数、役割分担が明確か。 ―事業遂行可能な人数が確保されているか。 ・機構からの要望等に迅速かつ柔軟に対応できる体制が備わっているか。			5		・業務の品質を担保・向上するための体制を備えているか。 ・機構からの要望等に、迅速なるレスポンス及び柔軟に対応可能な体制を備えているか。 例えば、欠員が出る等不測の事態が生じた場合でも、継続して事業を実施できる体制であるか。 例1：欠員と同程度のスキルを持った人員を派遣できるか。 例2：事業の進捗状況を組織内で共有しており他人員への引継ぎが容易であるか。	10	
	3.2	組織としてのネットワーク・人的基盤	・組織として、業務内容に関する専門知識・ノウハウ等の蓄積があるか。 ・組織として類似事業実績があるか。 例1：事業計画作成に関する事業実績があるか。 ・組織として、地域復興・再生支援などの実績があるか。 ・組織として、相双地域のこれまでの経緯や現状を把握しているか。			5		・被災地の生産者を含む事業者ならびに自治体等の販売促進または集客を目的としたイベント企画・運営の実績があるか ・被災地の生産者を含む事業者ならびに自治体等における各種ネットワークや知見を有しているか ・組織として、相双地域について理解が深い人材を擁しているか。 ・福島県において支援活動を行っていれば、尚可	5	
	3.3	事業従事予定者の専門性、類似事業実績	・業務従事予定者に、業務内容に関する専門知識、ノウハウ等の蓄積、資格の取得、または類似業務実績があるか。			5		・業務従事予定者に、類似業務の実績があるか。 ・業務従事予定者に、業務内容に活かされる専門知識、ノウハウ等の蓄積があるか。	5	
	3.4	事業遂行のための経営基盤・管理体制	・事業を遂行する部門の他、管理部門、内部統制部門等があり、管理、統制されている組織であるか。 ・情報管理に関する社内規程がある、情報管理に関する資格を取得している等、情報管理体制があるか。 ・一定以上の資金・設備を有しているか。 （従業員数に対する資本金が常識的範囲内であり、調査端末（PC等）がある、など）			5		・情報管理について公的な資格（ISO認証等）を取得しているか。 ・経理処理・管理の体制が確立しているか。 （社内別組織として整理している、経理処理システムを導入している、帳票類の管理・保管ルールがある、など）	10	

基礎点計

55

0

加 点 計

95

0

技術点合計

150

0

■評価結果(総合評価点)

合否:該当する方に○を記載

採点		
価格点	技術点	総合評価点
	0	

※総合評価点＝価格点＋技術点